

2013年5月28日

山口県
知事 山本 繁太郎 様

ルネサス リストラ「合理化」対策実行委員会
会長 藤永 佳久
753-0074
山口市中央4丁目3-3
TEL 083-932-0465

申し入れ書

県民のいのちと暮らしをまもるためにご努力されていますことに敬意を表します。

さて、ルネサスエレクトロニクスは昨年7月、大リストラ「合理化」を発表、10月末日付けで早期退職を強行しました。また、この間、経営再建にかかわって、米投資ファンドが出資提案したことで、トヨタ自動車や三菱電機など、自動車・電機などの大企業と政府系投資ファンドの産業革新機構が主導・共同して再建に乗りだしました。再建は、更なるリストラの強化が強いられることが報道されています。山口工場、柳井工場の従業員にはリストラによる一層厳しい処遇が迫られることとなるでしょう。

ルネサスエレクトロニクスは、早期退職者・離職者の雇用について「最後まで責任をもつ」ことを約束・公表しています。しかしながら、現在までの状況では離職者のうち、再就職決定率は、山口工場で44%、柳井工場で59%となっています(県提供の資料)。いまだ、再就職が決まっていない離職者が双方で338人、全体の比率では、55%と、過半数を超えています。

早期退職者の離職からすでに、7カ月が経過しています。再就職が決まらない離職者の生活は、今後、いよいよ深刻になってくるでしょう。

また、今秋からは工場の閉鎖にともなって、新たに離職・配転が押しつけられてきます。事態はますます深刻化してくるでしょう。雇用や地域経済にも大きな打撃となるでしょう。

この件については、ルネサスエレクトロニクスだけでなく、再建にかかわる産業革新機構などにも重大な責任が求められます。

つきましては、以下の内容について申し入れますとともに、率直な懇談をおこないたいと思います。よろしくご申し上げます。

記

1. 従業員の雇用と生活、地域経済をまもるために山口工場、柳井工場の売却・閉鎖を撤回するよう再度、親会社・ルネサスエレクトロニクスに申し入れることについて。
2. リストラ「合理化」計画には、産業革新機構などもかかわってきており、政府、自動車・電機大企業などの社会的責任も問われています。
上記内容と同様に再建に関係する政府・財界に申し入れることについて。
3. 早期退職者(離職者)の再就職についてのルネサスエレクトロニクスの対策、計画などについての情報を明らかにされることについて。
4. 早期退職者(離職者)のうち、再就職が決まっていない労働者の健康不安も心配されます。自治体の支援で「無料健康診断」をおこなうことについて。

以上